

2020年度

# 事業計画

四国生産性本部

# I 基本方針

国の施策の動向や「デジタル技術の進捗」などの時代環境の変化を背景に、働き方の見直しや新技術等を活用した経営改善が急務となっている。

このため、

- ①生産性向上の源泉である人材の強化支援（優秀な人材の確保や経営幹部の育成など）の充実
- ②働き方改革への対応やデジタル技術の活用など、社会環境の変化や新たなニーズに対応したコンサルティング事業、セミナー事業、研究会活動等の推進
- ③生産性運動の普及・拡大および会員ニーズ等の的確な把握を目的とした調査事業や提案・訪問活動、会員との交流活動等の実施
- ④労働組合の活性化支援の継続・強化

など、四国の生産性向上に資する事業を積極的かつ効果的に展開していく。

2020年度の事業計画については、新型コロナウイルス感染拡大により、例年実施しているフレッシュマン研修や西日本生産性会議および4月から6月の一部の事業で中止を余儀なくされており、これを織り込んだ計画としている。

今後も状況によっては中止・延期や内容の変更を行わざるを得ないものが出てくると予想されるが、逐次最善策を検討しつつ、適切に対応していくこととする。

## Ⅱ 事業活動

(下線は新規・重点事項)

### 1 普及・啓発事業

#### (1) フォーラム（講演会等）事業

最先端で活躍する有識者等を講師に招いた「日本のトップを囲む懇談会」や、地元企業のトップを講師に招いた「香川地区経営トップを囲む朝食懇談会」を継続開催する。

香川以外で開催している「生産性革新フォーラム」については、参加者へのアンケート結果も踏まえ、ニーズの高い講師を招聘するとともに、講演終了後に、講師との意見交換会を試行的に開催する。

《実施内容》

- ・日本のトップを囲む懇談会（上期・下期、各5回）
- ・香川地区経営トップを囲む朝食懇談会（5回）
- ・生産性革新フォーラム（徳島・松山・高知、各3回）
- ・労使政策フォーラム（連合四国ブロック連絡会と共催）
- ・四国新年交流会（四国経済連合会と共催）

#### (2) 会員交流懇談会

会員相互の異業種交流（知の探索）の促進を目的に開催している「会員交流懇談会」については、異業種間で本音ベースの議論が行える貴重な機会であると、参加者から高く評価されており、当本部にとっても、会員の課題やニーズが把握できる有用な場であることから、参加企業のさらなる裾野拡大や効果的な運営に努めつつ、継続実施する。

#### (3) 会員の拡充

2019年度は、新規会員獲得活動（DM送付等）を積極的に展開し、新規入会につながることができたが、事業参加の少ない機関を中心に、退会が相次いだため、会員数は減少した。2020年度は、事業内容の充実につとめるとともに、既存会員への提案・訪問活動を効果的に展開することなどにより、退会抑止につなげていく。

#### (4) 広報活動

機関誌やフェイスブック等を活用し、会員にとって有用な情報をタイムリーに発信する。また、効果的なプレスリリースの実施で、当本部の認知度向上や事業参加拡大につなげていく。

## 2 経営品質向上活動

「四国経営品質協議会」を中心に、日本経営品質賞受賞組織のトップなどをゲスト講師に招いた定例会や、他地域の日本経営品質賞受賞組織等を訪問する視察団の派遣等を行う。

《実施内容》

- ・ 定例会（7回）
- ・ 経営品質向上基礎セミナー
- ・ 経営品質オープンセミナー
- ・ ベストプラクティス国内視察団

## 3 人材育成事業

会員ニーズ等を踏まえ、イノベーションマネジメントや技術伝承などをテーマとしたセミナーを新規開催するほか、新たなターゲットとして、医療機関を対象としたセミナーを試行的に開催する。

新卒採用を成功させる秘訣を学ぶ「採用戦略実務セミナー」、超一流講師から経営幹部に必要な知識・スキルを学ぶ「プレミアムセミナー」などについては、会員の底堅いニーズがあることから、継続開催する。

また、会員への提案・訪問活動の充実などにより、セミナー参加者の拡大につなげていく。

《実施内容》

《（新企画）は2020年度に新設、（リニューアル）はプログラム・講師などを変更》

### ① マネジメント教育

#### [経営者・経営幹部]

- ・ <プレミアムセミナー> 経営幹部のための実践的経営戦略講座【2日間通学制】
- ・ <プレミアムセミナー> 経営幹部のためのエグゼクティブ・リーダーシップ講座【2日間通学制】
- ・ 経営幹部に求められる会計思考能力習得セミナー
- ・ 事業戦略策定に必要な未来技術予測セミナー
- ・ 新規事業開発セミナー（新企画）
- ・ イノベーション・マネジメントセミナー（新企画）
- ・ 非上場会社のための会社法実務セミナー（新企画）

#### [管理者]

- ・ 新任管理者研修【2日間通学制】
- ・ 管理者マネジメント実践研修
- ・ 管理者能力強化研修【2日間通学制】
- ・ 女性リーダー・管理者研修

## ②社員基礎教育

### [中堅・若手社員]

- ・中堅社員パワーアップ研修【2日間通学制】
- ・若手・中堅女性社員研修
- ・若手社員パワーアップ研修【2日間通学制】

### [新入社員]

- ・フレッシュマンフォローアップ研修

## ③テーマ別教育

### [総務・人事・労務・法務分野]

- ・人事労務基礎セミナー
- ・労働時間管理基礎セミナー (リニューアル)
- ・就業規則実務セミナー
- ・社会保険・労働保険基礎セミナー
- ・労働法基礎セミナー (新企画)
- ・会社法基礎セミナー (新企画)
- ・公的年金・保険実務セミナー
- ・年末調整実務セミナー
- ・採用戦略実務セミナー
- ・労基署対応実務セミナー
- ・問題社員対応実務セミナー
- ・人事評価制度実務セミナー (リニューアル)

### [営業・マーケティング分野]

- ・営業を楽にするマーケティングセミナー (新企画)
- ・トップ営業マンを目指す為の新規開拓極意習得セミナー (リニューアル)
- ・マーケティング強化のための「戦略」セミナー (新企画)
- ・営業トーク力強化セミナー
- ・営業スキルアップのための「6つの苦手」克服セミナー

### [製造・生産管理分野]

- ・ 5 S・見える化セミナー
- ・ ヒューマンエラー防止対策セミナー
- ・ トヨタ生産方式セミナー (新企画)
- ・ 生産現場リーダー力強化セミナー
- ・ 製造現場の「技能伝承」実践セミナー (新企画)
- ・ 変化点管理の考え方・進め方セミナー
- ・ 調達・購買の基礎とコスト削減セミナー (新企画)
- ・ 現場改善基礎セミナー
- ・ 製造リードタイム短縮・在庫削減セミナー (リニューアル)
- ・ 製造業で働く人の問題解決セミナー

### [経理・財務分野]

- ・ 経理実務基礎セミナー
- ・ 原価計算・管理会計実務セミナー
- ・ 経理リーダー実務力向上セミナー
- ・ 税務調査対応セミナー
- ・ 財務諸表の読み方・活かし方セミナー
- ・ 税務知識習得セミナー (新企画)

### [ビジネススキル]

- ・ できる部下・後輩を育てるOJT習得セミナー (新企画)
- ・ 笑顔職場へ！「報・連・相」レベルアップ“8つの鉄則”セミナー
- ・ 困った社員の効果的な育成法セミナー (新企画)
- ・ タイムマネジメントセミナー
- ・ リーダーのための「5つの仕事力」強化セミナー
- ・ 会議の生産性を高めるファシリテーションスキル向上セミナー
- ・ 問題解決実践セミナー (新企画)
- ・ 部下・後輩のやる気を引き出す「ほめ方・叱り方」セミナー
- ・ 文章表現力向上セミナー (新企画)
- ・ リーダーのための論理的思考力強化セミナー
- ・ 伝える力向上セミナー

### [医療機関向け]

- ・ 医療機関のためのコーチングセミナー (新企画)
- ・ 医療機関のための5S推進セミナー (新企画)

#### 4 研究会活動

専門分野の深掘りを目指す研究会活動については、働き方改革への対応やデジタル技術の活用など、環境変化に対応したタイムリーなテーマ設定を行うとともに、会員相互の意見交換や視察の場を拡げるなど、より効果的なプログラムを提供する。

「四国サービス産業生産性向上研究会」については、サービス産業だけでなく、幅広い業種で課題となっている新規事業創出に向けた次世代ビジネスモデルの研究などに重点化した「事業開発研究会」に見直す。

《実施内容》

- ・労使研究会（7回）
- ・人財採用・育成研究会（7回）
- ・企業会計研究会（6回）
- ・生産現場改善研究会（7回）
- ・事業開発研究会（4回）

#### 5 生産性交流事業（視察事業）

会員ニーズを踏まえつつ、2021年度の「海外視察研修団」の派遣に向けた調査・検討を行う。

#### 6 調査事業

2019年度に引き続き、四国内企業の働き方改革・生産性向上への取組み状況や、会員ニーズ等をよりの確に把握するため、会員を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果については公表する。

また、非集合型教育のニーズの高まりを受け、ICT等を活用した遠隔教育や将来の事業拡大に向けた幅広いデジタルサービスの調査・試行実施を行う。

#### 7 コンサルティング事業

個別企業のニーズに応じて提供するコンサルティング事業については、2019年度は、働き方改革への対応としての人事制度改定や、職場のハラスメント研修などの受託が増えたことにより、比較的好調であったが、2020年度は、優良既存顧客の維持に加え、新規顧客獲得をさらに強化するため、働き方改革への対応や付加価値増大などに関わる事業の提案活動をきめ細かく推進する。

また、採用時の能力判定や社員の適正配置をサポートする「適性診断テスト」について、新たにストレス耐性テスト等のメニュー拡充を図る。

##### （1）経営診断・指導

働き方改革への対応としての人事制度改定や、生産現場改善、業務改革コンサルティング等を推進する。

##### （2）企業内研修

時間外削減に向けた管理能力の向上や業務改善スキルの向上など、働き方改革に関する研修の提案活動を行うとともに、新規事業開発など付加価値増大に関わる提案にも注力していく。

### (3) 適性診断テスト

新たにストレス耐性テストやWEBテスト等のメニュー拡充を図り、新規顧客獲得や既存顧客の利用拡大を目指す。

## 8 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

働き方改革への取組みなど労使が協調して対応すべき諸課題が増えていることから、四国の労働組合の生産性運動機関である「四労生（四国地方労働組合生産性会議）」を中心に、セミナーやフォーラム等を開催し、会員労組の組織強化や活動の活性化を支援する。

以 上